

会 議 録 （要約版）

会 議 の 名 称	令和7年度 第2回弘前市上下水道事業経営審議会
開 催 年 月 日	令和7年10月30日（木）
開始・終了時刻	午前10時00分 から 午前10時55分 まで
開 催 場 所	弘前市役所岩木庁舎1階 多目的室
議 長 の 氏 名	弘前大学人文社会科学部長 飯島 裕胤
出 席 者	会長 飯島 裕胤 委員 三浦 英和 委員 青木 智美 委員 齊藤 嘉春 委員 桑田 弘美 委員 木村 一久
欠 席 者	委員 外崎 朝美
上下水道部職員 の出席者	上下水道部長 京野 直文 総務課長 中村 洋幸 営業課長 富士 一之 工務課長 千葉 裕朗 上水道施設課長 三上 博英 下水道施設課長 高松 誠 総務課長補佐 鎌田 孝教 営業課長補佐 渋谷 輝之 工務課長補佐 田沢 司 工務課長補佐 奈良岡 健 上水道施設課長補佐 西舘 俊樹 下水道施設課長補佐 竹谷 新一 総務課経理係長 成田 敏教 総務課主事 下林 明央 総務課主事 葛西 優斗 総務課主幹兼総務係長 齊藤 智子 総務課総括主査 小野 愛
会 議 の 議 題	・ 委嘱状交付、組織会 【報告事項】 ・ 令和6年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について
会議資料の名称	資料1 令和6年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について
会議内容 (発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等)	1 開会 2 委嘱状交付 3 委員紹介 4 上下水道部職員紹介 5 上下水道部長挨拶 6 会議 (1) 会長選出及び職務代理者指名 進行は仮議長（桑田弘美委員） 委員の互選により、飯島裕胤委員を会長に決定。 齊藤嘉春委員を会長職務代理者として会長が指名。 (2) 報告 ・ 令和6年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について ※資料1を基に、総務課より説明 進行は議長（飯島会長） 各委員との質疑応答等は以下のとおり。

三浦委員

令和7年5月に料金の改定を行っていますが、実際どのくらい収入が増えるのですか。

総務課経理係長

令和7年度の予算ベースで、令和6年度と比較して、水道事業が改定率10.9%で3億4,000万円の増、下水道事業が改定率17.9%で4億4,300万円の増です。

三浦委員

令和6年度の水道事業で収入が約37億円だったのが、3億4,000万円プラスになって、収入が約40億円となる見通しという考えでよろしいでしょうか。

総務課経理係長

令和7年度の収入は約40億円になります。

桑田委員

世帯数が年々減ってきております。それにともなって、水道・下水道の契約が今後減ってくると思いますが、そのところは、計算しているのでしょうか。

総務課経理係長

令和7年度の予算案をたてるにあたっては、給水人口の減少と、令和7年5月から率が上がるということを両方考慮して計算をした結果、この予算の見込みという形になっております。人口減少は考慮されていて、それを上回る料金改定の効果があったということになります。

青木委員

5ページ目、水道事業会計の5年間の純損益の状況を見ると、令和6年度は過去と比較して減少しています。料金改定前の最後の決算だと思いますが、資料を見ると、水道事業に関しては事業収益が減少し、事業費用が増加していて、どの費用が増加傾向にあるのかというところを教えてくださいたいです。具体的に、3ページの表で費用の内訳を出していただきましたので、この中で特に増加傾向にあるものを、令和6年度の決算に影響を与えるくらい増加があったものがあれば教えてくださいたいのと、その費用の今後の見込みについても教えてくださいたいと思います。

総務課経理係長

退職給付費が増加したというところは一つ大きな特徴となっております。次いで、設計委託料や物価高騰による燃料費など、そういったものの増加、人件費等の増加がありました。

青木委員

退職給付費は令和6年度で増加したのは、何か理由があるのですか。

総務課経理係長

制度上の話になるのですが、定年が60歳から65歳に、2年おきに1歳ずつ段階的に延長されており、令和5年度は定年退職者がなしで、令和6年度は61歳で定年退職する人がいたということです。

青木委員

下水道事業の補てん財源残高の推移についてなのですが、8ページで第3の財布のところに、補てん財源が純利益、減価償却費から補てんされているような図がありますが、これについて補足のご説明をいただいてもいいでしょうか。

総務課経理係長

この図（8ページ）では、減価償却費ほかという表現をしているのですが、内訳で正味の減価償却費が25億4,300万円、そのほか、減価償却費以外で現金支出がない費用というのも幾つかございます。これらは、約6,000万円になるのですが、資産減耗費など、減価償却費ではないが減価償却費に類するものという表現だと分かりやすいかと思うのですが、現金支出が伴わない支出で減価償却費以外のものがあるということです。

飯島会長

令和6年度は、国の補助か予算か借入れなのか、繰入れをしたという話がありましたが、令和6年度についてはイレギュラーな財源があったということですか。

総務課経理係長

国の起債制度の変更がなかった場合は、補てん財源残高がさらに減少して枯渇することが懸念されたので、企業債のなかで、資本費平準化債という企業債がございまして、公債費負担を適正な水準でまかなえるように平準化するための企業債であります。令和6年度から国でこの制度の対象が拡充されました。かねてから下水道事業における内部留保資金の状態が不安定であったことから、この制度拡充の機会

に、この起債を活用して、財政運営の安定化を図るために資金手当てを行いました。

飯島会長

企業債で借入れしたということは、補助金等ではなくて返済すべき金額として入っているということですか。

総務課経理係長

今後、償還していく必要がございます。

飯島会長

資本的収支の企業債ではなく、補てん財源に入ってくるという理解でよろしいでしょうか。

総務課経理係長

資本費平準化債は、資本費、建設改良費などの費用を平準化する目的の企業債であり、資本的収支の収入になります。

飯島会長

今後、企業債の償還金で払っていくということですか。

総務課経理係長

はい。

齊藤委員

水道事業と下水道事業に一般会計繰出金とありますけれども、どう
いう内容のものなのか教えてください。

総務課経理係長

原則は独立採算制ということで、あくまでも水道事業会計の中でやりくりする制度ですが、一方で、公共の福祉という目的がございますので、国で、水道事業の中でも、一般会計が負担すべきものとして分類、整理されているものがあります。例えば、下水道事業では、家庭から出された汚水の処理だけではなく、雨水の処理もございます。これは防災の観点からも、一般会計が負担すべき割合が非常に大きいです。水道事業では、管路の耐震化を図る目的など、さまざまな国の政策に基づき、国で、この部分は一般会計から支払われるべきと示されているものについては、独立採算制の例外の取扱いとなる仕組みになります。

齊藤委員

	<p>一定の基準があるのだと思いますが、ほぼ毎年、似たような金額が繰り出しされるということでしょうか。</p> <p>総務課経理係長</p> <p>毎年細かく計算していますが、大きな制度改正がなければ近い金額になります。</p> <p>7 閉会</p>
その他の事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議は公開。 ・ 会議終了後、新樋の口浄水場建設工事現場を視察。 ・ 報道機関取材は2社。